



浜銀総研 News Release



2012年11月19日

2012年冬の神奈川県民ボーナスの見通し —— 民間1人あたりボーナスは2年連続の減少になる見込み ——

要旨

- 民間企業に勤める神奈川県民の1人あたりのボーナス支給額は、企業活動を取り巻く環境が厳しさを増していることから、前年比0.3%減の48.9万円と冬としては2年連続の減少になると予測した。また、支給対象者数も減少する見込みである。以上の結果、支給総額は同0.8%減となる見通しである。
- 一方、県内在住の公務員の1人あたり支給額は、厳しい財政事情を映じて前年比1.8%減を見込む。この結果、民間と公務員とをあわせた官民計の1人あたり支給額は同0.5%減、官民計の支給総額も同1.0%減となる見通しである。
- 昨冬に比べ1人あたりのボーナス支給額が減少するとはいえ、その金額はほぼ前年並みである。消費活動を取り巻く環境は依然として厳しいものの、小売業やサービス業など企業の販促努力が消費者のマインドを喚起し、年末年始の商戦が盛況となることを期待したい。

企業活動を取り巻く環境は厳しさを増している

2012年度上期は夏場以降、欧州債務問題や中国景気の減速などにより、県内企業の先行き不透明感が強まった。足元においても、エコカー補助金の終了による乗用車販売の反動減や対中国ビジネスの停滞がみられるなど、企業活動を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした状況下、とくに中小企業は足元の業況が総じて厳しいために、今冬に向けて人件費増加に対する慎重姿勢を一段と強めていくとみられる。

民間ボーナスの1人あたり支給額は前年比0.3%減になる見通し

以上のような状況を踏まえ、今冬の県民ボーナスを予測したところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は、前年比0.3%減の48.9万円と冬のボーナスとしては2年連続の減少になる見通しとなった。

企業規模別にみると、まず、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」では47.6万円と同0.2%の増加を見込む。

大企業の1人あたり支給額増加を見込むのは、企業活動を取り巻く環境が厳しいなか、県内企業の2012年度上期の経常利益が総じて増益であったとみられる事による。当社実施の県内上場企業90社の決算集計結果（2012年11月）によると、2012年度上期の経常利益は前年比10.4%増と大幅な増益となっている。次に、中小企業を多く含む「県内在住かつ県内従業（30人未満事業所）」では

41.3万円と同2.2%の減少を見込む。これは、中小企業の足元の業況が大企業に比べて総じて厳しいためである。中小企業は企業活動を取り巻く環境の厳しさを背景に、今冬に向け人件費増加に対する慎重姿勢を一段と強めていくとみられる。

これらの結果、大企業の1人あたり支給額の増加を中小企業の減少が打ち消して、民間ボーナスの1人あたり支給額は同0.3%減になる見込みとなった。

一方、今冬のボーナス支給時点における雇用者数は「県内在住かつ県内従業(30人以上事業所)」、「同(30人以上事業所)」ともに減少を予想した。これは、先行き不透明感の強さを背景に新規採用の増加に対して慎重姿勢を示す企業が少なくないことに加え、団塊世代の退職者数が多いとみられることがある。

また、人件費増加に対する慎重姿勢の強さを映じて、とくに中小企業でボーナスの支給を見合わせる企業が増加するとみられることから、ボーナス支給者割合も低下を見込んだ。

以上の結果、民間1人あたりの支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比0.8%減の14.6千億円となる見込みである。

官民計では1人あたり支給額が前年比0.5%減となる見込み

なお、公務員1人あたりのボーナス支給額は、厳しい財政事情を映じて前年比1.8%の減少となる見込みである。これは、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(2012年3月施行)により、県内在住の国家公務員のボーナス支給額が今冬も削減されるためである。また、同法では地方公務員分の引き下げが各自治体の判断に委ねられていることから、県内在住の地方公務員の支給額は小幅な減少にとどまると見込んだ。

一方、県内在住の公務員数も減少を見込んだことから、公務員の支給総額は前年比2.3%減になると予想される。この結果、民間と公務員とを合わせた官民計の1人あたり支給額は同0.5%減、支給総額も同1.0%減となる見通しである。

企業の販促努力により年末年始の商戦が盛況となることを期待

昨冬に比べ1人あたりのボーナス支給額は減少するものの、その金額はほぼ前年並みである。消費活動を取り巻く環境は足元でエコカー補助金の終了による乗用車販売の反動減がみられるなど依然として厳しいものの、小売業やサービス業など企業の販促努力が消費者のマインドを喚起し、年末年始の商戦が盛況となることを期待したい。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 永富

電話：045-225-2375 (ダイヤルイン)

E-mail:nagatomi@yokohama-ri.co.jp

(表一 1) 2012年冬の民間及び
官民ボーナス

(表1-1 民間ボーナス)

	民間	
	1人あたり支給額	支給総額
2012年冬	48.9万円 前年比: ▲0.3%	14.6千億円 前年比: ▲0.8%
2011年冬	49.1万円 前年比: ▲2.0%	14.7千億円 前年比: ▲3.7%

(表1-2 官民ボーナス)

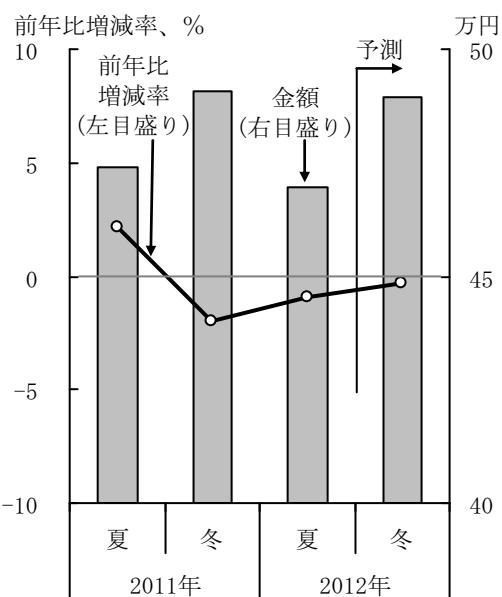
	官民計	
	1人あたり支給額	支給総額
2012年冬	51.7万円 前年比: ▲0.5%	16.5千億円 前年比: ▲1.0%
2011年冬	52.0万円 前年比: ▲1.4%	16.7千億円 前年比: ▲3.1%

(注1)「民間」は県内に住み県内で働いている人、
県内に住み県外で働いている人の合計。

(注2)「官民計」は「民間」と県民で公務に就いている人などをあわせたもの。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(表一 2) 民間1人あたりボーナス
支給額の推移



(注)2012年冬は予測値。それ以前は実績推計値。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(表一 3) 民間ボーナス予測の概要

	雇用者数	× 支給者割合	× 1人あたり支給額	= 総額
	(万人)		(万円)	(千億円)
民間	355.7 ▲0.3%	84.0% ▲0.2%	48.9 ▲0.3%	14.6 ▲0.8%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	154.6 ▲0.2%	82.3% ▲0.2%	47.6 0.2%	6.1 ▲0.2%
同上 (30人未満事業所)	107.1 ▲0.5%	82.3% ▲0.2%	41.3 ▲2.2%	3.6 ▲2.8%
県内在住で県外従業	94.0 ▲0.2%	88.7% ▲0.1%	58.9 0.3%	4.9 ▲0.0%

(注1)下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2)雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注3)支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

(注4)1人あたり支給額は、企業の景況感の動向等を説明変数とする関数推計などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総研・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。